市民の視点に立った施策を推進します

施政方針を述べる
仲川狭山市長

平成21年度
市長施政方針

平成21年第1回定例市議会で、仲川市長が市政運営に向け、施政方針を述べました。その概要と21年度の主な事業をお知らせします。

世界的な経済危機の中、市民生活の安全・安心を重点施策に

私は、総合振興計画基本構想に市の将来像として掲げる「緑と健康で豊かな文化都市」の実現をめざし、「元気な狭山をみんなでつくる」をキーワードに、市民参加や効率的な行財政運営などにより、市民の視点に立った施策を積極的に推進してきました。

さて、100年に一度ともいわれる世界的な経済危機は、当市にも大きな影響を及ぼし、市税収入の面でも大幅な減収が予測されます。このため21年度の予算案では、この状況に対応するため基金の大幅な投入を決意し、当面の市民生活への影響を最小限に止めるよう努めてきました。今後の行財政改革への取り組みとして、まず内部経費の抑制に向けた人件費のあり方を検討する組織を発足させました。これらから生み出される財源などは、市民生活の安全・安心の施策へ重点的に振り向け、緊急雇用対策、都市基盤の整備、子育て支援、教育の充実、地域の活性化事業などに重点的に取り組みます。

◆緊急雇用対策

技術職の正規職員を繰り上げて採用し、さらに市内企業などで1月以降、新規に採用した従業員の中小企業退職金共済掛金に対する補助率を現行の3倍にし、生活資金の一時貸付制度である緊急失業対策資金の融資条件の緩和などに取り組みます。

◆都市基盤の整備

狭山市民30年来の願いであり、夢の実現となる狭山市駅西口地区整備事業では、「市の顔」にふさわしい、魅力と活力のあるまちづくりをめざし、22年3月の「まち開き」に向け、整備を進めます。

入曽駅東口地区整備では、21年度中の都市計画決定に向け、地権者との調整を進め、歩行者空間の確保、交通アクセスの向上など、駅周辺の利便性を重視したまちづくりに取り組みます。また、身近な生活道路の整備を推進します。

◆子育て支援

こども医療費の支給対象を小学4年生まで拡大し、また、学童保育を21年度から教育委員会に移管し、教育現場との連携を深めます。

◆教育の充実

小・中学校の全児童・生徒に、道徳教育の副読本を導入し、心の教育の充実に努め、各支援員の配置、文化・スポーツ活動への派遣費助成事業の継続などに取り組んでいきます。また、児童・生徒の安全・安心を確保するため、校舎の耐震補強工事や消防設備の改修工事を実施し、快適な教育環境を整備するため、校舎の冷暖房工事などにも取り組んでいきます。

平成23年度竣工に向けて、順調に工事が進む狭山市駅西口地区整備事業

◆地域の活性化

地区センターを核とし、地域の特性を生かした地域づくりを積極的に支援します。なお、地域の要望により「入間地区」の呼称を「入曽地区」へ変更します。また、地域の課題解決や活性化の担い手を育成し、地域のボランティア活動やコミュニティビジネスなどの活動に結びつけるため、幅広い市民を対象とした「大人の学舎・(仮称)狭山元気大学」の23年度開校に向け、開設準備委員会を設置します。

◆今こそ家族や地域の絆が重要

これらの重点施策を実施するうえで、私はこうした時期だからこそ、家族や地域で連携し、絆を深め「自分たちでできることは自分たちの責任で行う」との意識を高めていただくことが肝要であると考えています。

そのうえで市が実施すべき事業には「選択と集中」を図り、指定管理者制度やPFI事業などの民間活力の導入による、これまでの成果を踏まえた効率的な市政運営を進めます。

21年度予算は基金からの繰り入れの増額と市債を活用し、都市基盤の整備、子育て支援、教育の充実などに、十分な予算配分を

厳しい経済状況下で、歳入の根幹の市税は、法人市民税が大幅な減額となり、その他の税目は、前年度同額程度の見込みですが、企業業績の悪化や弱まる個人消費などから、今後、市税全般への影響が危惧されます。また、市街地再開発事業の国庫補助金は増額になりましたが、株式や消費に係る配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金は減額とする中で、財政調整基金などからの繰り入れを増額し、可能な限り市債を活用し、財源の確保に努めました。

歳出については、企業業績の落ち込みにより法人市民税の多額の還付金を予定していますが、都市基盤の整備、子育て支援、教育の充実などの重点事業には、十分な予算配分を考慮しました。

この結果、一般会計予算は対前年度比11・4％増の465億7千万円となり、特別会計は、国民健康保険、上広瀬土地区画整理事業、介護保険の各特別会計が増額になったものの、清算段階の老人保健特別会計の大幅な減額などにより、対前年度比5・0％減の283億841万9千円に、公営企業の水道事業会計を加えた全会計の総額では、対前年度比4・1％増の796億7千885万9千円となっています。

緑豊かで環境と共生するまちを めざして【環境共生】

地球温暖化の防止への取り組みは、緑のカーテン事業を推進し、住宅太陽光発電システム設置補助事業の対象者枠を拡大します。

また、大気汚染、騒音、河川汚濁などの防止や河川敷、市道などへの不法投棄の防止に努め、公共の場での歩きたばこの防止やポイ捨て防止の啓発活動を行い、良好な生活環境の確保に努めます。

ごみの減量とリサイクルの推進に係る各種施策と情報発信の場として、1月に開所したリサイクルプラザを拠点とし、不用品・再生家具の展示・頒布事業やリサイクルに関する講座などの実践・啓発活動に取り組みます。さらに、廃棄物の適正な処理を目的に第二環境センターの改修工事を進め、環境への負荷が少ない循環型社会を構築するため、焼却灰の全量資源化にも取り組みます。

元気で幸せに暮らせるまちを めざして【健康福祉】

初期救急医療制度として、一週間をとおした夜間診療体制の確保に向け、所沢地区医療圏の狭山、入間両市と両医師会との協議が整い、両市で相互に利用できる診療を4月から開始し、当市の休日および年末年始の昼間診療体制と併せ、地域医療体制を拡充します。これにより、休日診療急患センターを急患センターに名称変更します。

高齢者福祉では、地域や家庭で生涯現役で充実した生活が送れるよう、高齢者の生きがい、健康づく